

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札、指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			
国土交通省	建設業取引適正化センター設置業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 青木 由行 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年4月1日	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都千代田区五番町12-3	8010405000165	一般競争入札 (総合評価)	42,058,485	40,700,000	96.8%	公財	国認定	1		本業務は、工事請負契約に関する紛争の防止・解決といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、業務内容の明確化に取り組みなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組みものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	令和2年度 自動車基準・認証制度国際化対策事業一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 一見 勝之 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札 (総合評価)	220,954,427	175,075,684	79.2%	公財	国認定	1	委託契約	本業務は、自動車基準認証の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化など、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	令和2年度 自動車輸送に関する国際基準策定推進事業一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 一見 勝之 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	52,846,644	31,699,419	60.0%	公財	国認定	1	委託契約	本業務は、自動車輸送に関する国際基準策定といった政策目的の達成のために必要な支出であり、十分な契約準備期間の確保など、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、仕様書記載内容の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
国土交通省	令和2年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	支出負担行為担当官 航空局長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年4月1日	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	35,116,561	34,980,000	99.6%	公財	国認定	1		本業務は、重大事項等防止に係る航空安全対策といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。	有
国土交通省	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	支出負担行為担当官 観光庁次長 高橋 一郎 東京都千代田区霞が関2-1-2	令和2年4月1日	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山2-7-29	5010005018866	一般競争入札 (総合評価)	33,447,370	29,822,056	89.2%	公財	国認定	1		本業務は、旅行・観光の経済波及効果の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 高橋 一郎 東京都千代田区霞が関2-1-2	令和2年4月1日	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山2-7-29	5010005018866	一般競争入札 (総合評価)	29,981,622	29,955,288	99.9%	公財	国認定	1		本業務は、訪日外国人の消費実態の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の性能認定等に係る調査一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 一見 勝之 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	13,040,756	13,040,756	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、先進安全装置の普及促進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間の確保、仕様書記載内容の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
国土交通省	一般定期健康診断他(単価契約)一式	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 松本 勝利 東京都千代田区大手町1-3-4	令和2年4月1日	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	4011405001520	一般競争入札	-	16,803,655	-	公財	国認定	1	単価契約	本業務は、法令に定められた健康診断を実施するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。	有

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定	応札・応募者数		継続支出の有無	
国土交通省	令和2年建築基準適合判定資格者検定補助業務	支出負担行為担当官 住宅局長 真鍋 純 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年4月13日	公益財団法人建築技術教育普及センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	7010005005648	一般競争入札	17,160,000	17,160,000	100.0%	公財	国認定	2		本業務は、適正な検定実施による資格者確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。	有
国土交通省	R2嘱託登記業務(表示に関する登記)(単備契約)一式	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所長 永江 浩一郎 長野県長野市鶴賀字中塚145	令和2年4月27日	公益社団法人長野県公共嘱託登記士地家屋調査士協会 長野県長野市南長野妻科399-2	9100005010868	一般競争入札	-	12,065,784	-	公社	国認定	3	単備契約	本業務は、表示に関する登記の嘱託といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。	有
国土交通省	令和2年度近畿地方整備局一般定期健康診断業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 井上 智夫 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	令和2年6月3日	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター 東京都新宿区西早稲田1-1-7	8011105000257	一般競争入札	28,033,379	23,324,452	83.2%	公財	国認定	1	単備契約	本業務は、職員の健康管理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間の確保に取組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取組むものとする。	有
国土交通省	令和2年度基準点維持管理支援業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 青木 由行 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年6月17日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	11,847,000	11,550,000	97.5%	公社	国認定	1		本業務は、地籍整備等による国土調査の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参加条件等の見直し、契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取組むものとする。	有
国土交通省	令和2年度効率的な手法導入推進基本調査に係る監督補助(その1)業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 青木 由行 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年6月30日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	11,616,000	10,340,000	89.0%	公社	国認定	1		本業務は、地籍整備等による国土調査の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であり、契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、業務内容の明確化に取組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取組むものとする。	有
国土交通省	令和2年度効率的な手法導入推進基本調査に係る監督補助(その2)業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 青木 由行 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年6月30日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	17,105,000	15,510,000	90.7%	公社	国認定	1		本業務は、地籍整備等による国土調査の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であり、契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。今後は、業務内容の明確化に取組むなど競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取組むものとする。	有
国土交通省	令和2年度リモートセンシングデータを活用した効率的な手法導入推進基本調査実施に必要な資料作成業務	支出負担行為担当官 不動産・建設経済局長 青木 由行 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年10月23日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	10,318,000	10,241,000	99.3%	公社	国認定	1		本業務は、地籍整備等による国土調査の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取組むものとする。	無
国土交通省	海外退避勧告に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 石井 昌平 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和2年11月4日	公益社団法人日本海難防止協会 東京都港区虎ノ門1丁目1番3号	5010405010596	一般競争入札	11,110,000	11,110,000	100.0%	公社	国認定	1		本業務は、海外避難等勧告の実効性の高い運用といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は令和2年度限りの事業である。	無

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。